

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第18期 第3四半期  
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 石 井 孝 次 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	1,068,214	883,038	1,466,249
経常利益	(百万円)	39,803	21,402	58,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,613	9,091	44,893
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,230	29,971	12,335
純資産額	(百万円)	324,086	333,018	316,147
総資産額	(百万円)	832,088	849,893	859,887
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	84.72	24.35	120.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	84.71	24.35	120.29
自己資本比率	(%)	35.7	35.6	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,669	4,516	27,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	893	10,317	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,261	2,631	19,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	131,486	153,650	163,299

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.75	33.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、2020年4月24日付でGROWWW Media Co., Ltd.を取得いたしました。なお、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日、以下「当第3四半期累計」)における日本経済は、コロナ禍の影響を受け、過去最大のマイナス成長となった第1四半期を底に、第2四半期以降、輸出、生産、個人消費などの各項目で持ち直しの動きが見られましたが、経済活動の水準自体は、依然として低調な状況にあります。国内広告市場(注1)についても、第1四半期に大きく落ち込んで以降、回復傾向が続いておりますが、第3四半期に入った10月度、11月度においても前年比80%台の水準に留まっており、厳しい状況が継続しております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、足元の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の売上高前年同期比は90.6%まで回復をしているものの、上半期までの低調な業績の影響を受け、当第3四半期累計の売上高は前年同期比82.7%、8,830億38百万円と大きく前年同期を下回りました。

当期の売上高を種目別に見ますと、当第3四半期に入ってインターネットメディア、新聞、クリエイティブで前年同期を上回るなど多くの種目で回復傾向が見られますが、第3四半期累計では、4マスメディアでは全種目で前年同期実績を下回りました。また、インターネットメディアについても4マスメディアと比較して新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さかったものの前年同期実績を下回っております。マーケティング/プロモーション等メディア以外につきましても、前年を下回っております。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、全ての業種で前年を下回ることとなりました。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい「交通・レジャー」、「自動車・輸送機器・関連品」で前年同期を大きく下回っております。(注2)

当第3四半期累計の売上総利益は、2,127億86百万円(前年同期比11.2%減少)と前年同期より268億2百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費において、連結範囲の拡大による費用の増加があったものの活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は188億60百万円(同50.0%減少)、経常利益は214億2百万円(同46.2%減少)と、いずれも減益ではあるものの上半期業績から大幅な回復となりました。

これに特別利益70億84百万円及び特別損失35億90百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は、(株)リクルートホールディングス等の株式売却による投資有価証券売却益が前年同期より76億75百万円減少した影響もあり248億96百万円(同52.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億91百万円(同71.2%減少)と、当第3四半期累計に入り最終利益も黒字となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 財政状態

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ99億93百万円減少し、8,498億93百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少538億92百万円、投資有価証券の増加246億67百万円、のれんの増加112億76百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ268億64百万円減少し、5,168億75百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少439億82百万円、賞与引当金の減少110億24百万円、短期借入金の増加99億11百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ168億70百万円増加し、3,330億18百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加192億42百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,536億50百万円となり、前年同期より221億63百万円の増加(前連結会計年度末より96億49百万円の減少)となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(248億96百万円)の計上、賞与引当金の減少(110億98百万円)、売上債権の減少(546億69百万円)、仕入債務の減少(446億17百万円)、法人税等の支払(223億89百万円)等の結果、45億16百万円の収入(前年同期は36億69百万円の支出)となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(83億62百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(61億45百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(48億20百万円)、有形固定資産の取得による支出(22億40百万円)、無形固定資産の取得による支出(42億64百万円)等があったため、103億17百万円の支出(前年同期は8億93百万円の収入)となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減(95億5百万円)、配当金の支払額(106億78百万円)等があったため、26億31百万円の支出(前年同期は172億61百万円の支出)となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

## &lt;2021年3月期の連結業績予想について&gt;

2021年3月期の連結業績予想については、以下の通り修正しております。

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 予想	前年同期比	
売上高	1,466,249	1,260,000	206,249	14.1%
営業利益	55,131	30,000	25,131	45.6%
経常利益	58,100	33,000	25,100	43.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	44,893	20,000	24,893	55.4%
1株当たり配当金	30.0円	30.0円	-	-

中間配当を含む年間配当金予定

## (通期業績予想について)

国内景気及び広告市場はコロナ禍の影響により依然不透明な状況ではありますが、第3四半期までの実績と足元の広告市場動向を反映し、第4四半期のトップラインについては前年同期比95%程度と想定し、通期の売上高予想を1兆2,600億円(前年同期比14.1%減少)とし、従来予想から130億円上方修正いたします。

販売費及び一般管理費については引き続き費用コントロールを行い、通期の営業利益は300億円(同45.6%減少)、経常利益は330億円(同43.2%減少)と、それぞれ従来予想を60億円上方修正いたします。

また、子会社において特別利益及び特別損失が一定程度発生することを織り込み、親会社株主に帰属する当期純利益の予想は200億円(同55.4%減少)と、従来予想から25億円上方修正いたします。

(注)業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

また、期末の配当金予想については、従来予想から変更なく、1株当たり15円、年間合計で前年同額の1株当たり30円といたします。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,397,652	389,397,652	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	389,397,652	389,397,652		

(注) 発行済株式のうち839,552株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,297百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		389,397,652		10,648		154,187

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,905,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,466,000	3,734,660	
単元未満株式	普通株式 26,552		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,397,652		
総株主の議決権		3,734,660	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,905,100		15,905,100	4.08
計		15,905,100		15,905,100	4.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	166,576	156,835
受取手形及び売掛金	357,101	303,208
有価証券	22,830	30,675
金銭債権信託受益権	4,979	3,250
たな卸資産	1 13,673	1 24,489
短期貸付金	609	541
その他	29,903	33,614
貸倒引当金	594	577
<b>流動資産合計</b>	<b>595,080</b>	<b>552,038</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	33,469	34,654
減価償却累計額	15,213	16,384
建物及び構築物(純額)	18,255	18,270
土地	9,775	9,720
その他	16,667	16,937
減価償却累計額	10,568	11,630
その他(純額)	6,098	5,306
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,129</b>	<b>33,297</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,801	12,650
のれん	27,905	39,182
その他	12,676	14,270
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,383</b>	<b>66,103</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	137,260	161,927
長期貸付金	826	757
退職給付に係る資産	8,665	9,171
繰延税金資産	6,685	1,432
その他	26,928	27,086
貸倒引当金	2,073	1,922
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>178,294</b>	<b>198,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>264,807</b>	<b>297,855</b>
<b>資産合計</b>	<b>859,887</b>	<b>849,893</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,309	3 248,327
短期借入金	3,978	13,889
1年内返済予定の長期借入金	320	2,213
未払費用	15,761	11,772
未払法人税等	12,973	5,060
賞与引当金	28,478	17,454
役員賞与引当金	507	376
債務保証損失引当金	50	50
事業整理損失引当金	-	246
その他	41,342	58,658
流動負債合計	395,721	358,050
固定負債		
長期借入金	106,225	109,727
繰延税金負債	12,169	21,440
役員退職慰労引当金	436	503
退職給付に係る負債	18,240	18,064
事業整理損失引当金	246	-
その他	10,699	9,089
固定負債合計	148,017	158,825
負債合計	543,739	516,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,491	10,648
資本剰余金	324	50
利益剰余金	261,698	259,588
自己株式	11,372	11,372
株主資本合計	261,142	258,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,900	53,142
繰延ヘッジ損益	13	-
為替換算調整勘定	3,245	6,879
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,220
その他の包括利益累計額合計	28,060	44,043
新株予約権	218	236
非支配株主持分	26,726	29,823
純資産合計	316,147	333,018
負債純資産合計	859,887	849,893

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,068,214	883,038
売上原価	828,625	<sup>1</sup> 670,252
売上総利益	239,589	212,786
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	88,891	<sup>1</sup> 90,376
退職給付費用	3,692	4,134
賞与引当金繰入額	16,827	15,691
役員退職慰労引当金繰入額	74	186
のれん償却額	5,895	5,555
貸倒引当金繰入額	250	12
その他	86,764	<sup>1</sup> 77,992
販売費及び一般管理費合計	201,895	193,925
営業利益	37,693	18,860
営業外収益		
受取利息	324	204
受取配当金	2,040	2,359
持分法による投資利益	89	205
投資事業組合運用益	10	-
その他	478	922
営業外収益合計	2,942	3,692
営業外費用		
支払利息	434	369
為替差損	112	361
投資事業組合運用損	-	81
その他	286	339
営業外費用合計	832	1,151
経常利益	39,803	21,402
特別利益		
投資有価証券売却益	14,683	7,007
関係会社株式売却益	75	-
その他	2,415	77
特別利益合計	17,174	7,084
特別損失		
減損損失	2,895	129
関係会社株式売却損	300	-
投資有価証券評価損	322	72
求償債権償却額	-	<sup>2</sup> 2,710
新型コロナウイルス感染症による損失	-	<sup>3</sup> 241
その他	1,064	437
特別損失合計	4,583	3,590
税金等調整前四半期純利益	52,393	24,896
法人税、住民税及び事業税	13,976	8,804
法人税等調整額	5,594	4,838
法人税等合計	19,570	13,642
四半期純利益	32,822	11,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,209	2,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,613	9,091

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	32,822	11,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,436	22,209
繰延ヘッジ損益	-	29
為替換算調整勘定	1,188	3,746
退職給付に係る調整額	81	387
持分法適用会社に対する持分相当額	49	103
その他の包括利益合計	12,592	18,717
四半期包括利益	20,230	29,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,912	25,070
非支配株主に係る四半期包括利益	4,681	4,900

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,393	24,896
求償債権償却額	-	2,710
減価償却費	5,337	5,934
減損損失	2,895	129
のれん償却額	5,895	5,555
賞与引当金の増減額(は減少)	11,067	11,098
役員賞与引当金の増減額(は減少)	579	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175	120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	279	151
受取利息及び受取配当金	2,364	2,564
支払利息	434	369
為替差損益(は益)	84	59
持分法による投資損益(は益)	89	205
投資有価証券売却損益(は益)	14,616	7,007
関係会社株式売却損益(は益)	225	-
投資有価証券評価損益(は益)	322	72
売上債権の増減額(は増加)	29,664	54,669
たな卸資産の増減額(は増加)	206	10,749
仕入債務の増減額(は減少)	33,003	44,617
預り金の増減額(は減少)	133	14,726
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	204	11
その他	15,530	11,335
小計	19,607	21,219
利息及び配当金の受取額	2,771	2,531
利息の支払額	414	366
助成金等の受取額	-	1,901
求償債権の回収による収入	-	1,620
法人税等の支払額	25,633	22,389
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,669</b>	<b>4,516</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,594	1,159
定期預金の払戻による収入	2,050	1,177
有形固定資産の取得による支出	4,684	2,240
有形固定資産の売却による収入	4,021	105
無形固定資産の取得による支出	4,473	4,264
投資有価証券の取得による支出	3,840	2,509
投資有価証券の売却による収入	16,990	8,362
出資金の払込による支出	203	629
出資金の回収による収入	-	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	1,477	4,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	444	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	309	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	4,554	6,145
敷金の差入による支出	1,593	525
敷金の回収による収入	220	298
短期貸付金の増減額（は増加）	57	45
長期貸付けによる支出	11	94
長期貸付金の回収による収入	28	79
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	3	1,751
その他	173	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	10,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	2,523	9,505
長期借入れによる収入	76	6,429
長期借入金の返済による支出	1,255	3,183
社債の発行による収入	250	-
社債の償還による支出	48	2,019
ファイナンス・リース債務の返済による支出	271	349
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	992	754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	234	658
配当金の支払額	10,670	10,678
非支配株主への配当金の支払額	1,648	673
非支配株主からの払込みによる収入	53	-
非支配株主への払戻による支出	-	250
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,261	2,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	1,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,667	9,649
現金及び現金同等物の期首残高	152,154	163,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>2</sup> 131,486	<sup>2</sup> 153,650

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GROWWW Media Co., Ltd.は株式取得のため、Hakuhodo Taipei Investment Inc.は新規設立のため、連結の範囲に加えております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多様多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

## 2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員	51百万円	44百万円
合計	51百万円	44百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	89百万円
支払手形	- 百万円	971百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、売上原価から426百万円、販売費及び一般管理費の給料及び手当等から1,341百万円をそれぞれ直接控除しております。
- 当社子会社の元社員による不正行為の結果発生した求償債権のうち、保全した金額を除いた回収不能分を特別損失に計上しております。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの緊急事態宣言や休業要請等を踏まえ、企業として感染拡大防止に努めるとの観点から、当社グループの一部施設においても臨時休業とイベント中止などの対応を行いました。これらに伴う休業期間中の固定費を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

- 求償債権の回収による収入の内容は、「注記事項（四半期連結損益計算書関係）2」に記載の保全した金額であります。

## 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金	133,879百万円	156,835百万円
有価証券	26,371百万円	30,675百万円
計	160,250百万円	187,511百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,392百万円	3,184百万円
MMF及びCP以外の有価証券	26,371百万円	30,675百万円
現金及び現金同等物	131,486百万円	153,650百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,222	14.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	5,598	15.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,598	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	5,602	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

- 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円72銭	24円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,613	9,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,613	9,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,151	373,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円71銭	24円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	2	1
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	2	1

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第18期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,602百万円
1株当たりの中間配当額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社博報堂D Yホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。